

# 四 半 期 報 告 書

(第46期第2四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部  
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店  
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	35,339,272	36,631,825	17,577,564	18,157,556	72,522,796
経常利益 (千円)	1,364,410	1,820,779	583,771	935,237	3,740,581
四半期(当期)純利益 (千円)	677,809	788,634	236,290	426,293	1,738,759
純資産額 (千円)	—	—	22,967,399	23,900,503	24,008,138
総資産額 (千円)	—	—	34,790,543	35,326,758	36,710,945
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,243.32	1,322.39	1,296.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.51	45.99	12.61	25.02	94.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.69	63.06	60.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,228,127	1,136,620	—	—	3,523,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,642	△268,832	—	—	532,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,264,212	△1,578,281	—	—	△5,599,199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	7,920,072	9,249,117	9,959,610
従業員数 (名)	—	—	8,053	8,098	8,135

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	8,098 (2,474)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,707 (1,686)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ(当社および連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

#### (2) 外注費及び商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における外注費及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建物管理運営事業	( 68,900) 6,391,077	( 106.2) 102.3
環境施設管理事業	( 28,051) 432,429	( 102.5) 156.9
不動産ファンドマネジメント事業	( —) 26,016	( —) 1,613.9
その他の事業	( 59,695) 254,257	( 526.6) 82.0
合計	( 156,646) 7,103,779	( 151.2) 103.9

(注) 1 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

2 本表中の( )内は、商品仕入の額で、( )外記載の内数であります。

3 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

4 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建物管理運営事業	15,867,892	103.0
環境施設管理事業	1,783,441	109.2
不動産ファンドマネジメント事業	162,254	118.6
その他の事業	343,969	86.2
合計	18,157,556	103.3

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、景気に一部回復の兆しはみられるものの、株価の低迷や円高の傾向が急速に強まり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の上昇など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、新規案件の受託には、やや苦戦したものの、臨時業務や工事関係の受託が堅調であったことに加え、不動産ファンドの資産売却収益を計上できたことにより181億57百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めるほか、不動産ファンドマネジメント事業の収益率が改善したことにより、営業利益9億7百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。経常利益については持分法による投資損失が減少したことにより9億35百万円(前年同四半期比60.2%増)、四半期純利益4億26百万円(前年同四半期比80.4%増)と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は158億67百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

一方、収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、原価率の低減を図れたことによりセグメント利益は15億4百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は17億83百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

収益面におきましては、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、特に新規受託物件の収益性が低下していることが大きく影響し、セグメント利益は1億円(前年同四半期比17.3%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は1億62百万円(前年同四半期比18.6%増)となりました。

収益面におきましては、コスト削減に努力いたしました結果、セグメント利益は59百万円(前年同四半期比101.6%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制により、当第2四半期連結会計期間の売上高は3億43百万円(前年同四半期比13.8%減)、セグメント損失は21百万円(前年同四半期比28百万円減)となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円(3.8%減)減少して353億26百万円となりました。

これは、平成22年8月に実施した自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少や不動産ファンドに係る資産売却に伴う販売用不動産の減少が主な要因となっております。

負債は、未払法人税等の支払いや不動産ファンドに関連したノンリコースローンの返済により、前連結会計年度末に比べ12億76百万円(10.0%減)減少し114億26百万円となりました。

純資産は、前述の自己株式の取得により1億7百万円(0.4%減)減少して239億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し63.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は92億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少し第1四半期連結会計期間末に比べ7億85百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3億7百万円(前年同四半期比3億43百万円減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益と仕入債務の増加等の増加要因と持分法による投資損失の減少やその他負債の減少、法人税等の支払の増加等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億80百万円(前年同四半期比6億90百万円減)となりました。これは、定期預金の預入・払戻による純収入額等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億12百万円(前年同四半期比42億35百万円増)となりました。これは、自己株式の取得による支出の減少等による増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,590,153	20,590,153	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,206	25.28
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	1,950	9.47
福田 慎太郎	東京都渋谷区	1,028	5.00
福田 武	兵庫県芦屋市	1,024	4.97
福田 紀子	兵庫県芦屋市	541	2.63
松下 利雄	兵庫県神戸市東灘区	346	1.68
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	342	1.66
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資金管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	278	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	237	1.15
メロンバンク トリーティー クライアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	226	1.10
計	—	11,180	54.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,743千株(18.18%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,743,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,803,300	168,033	—
単元未満株式	普通株式 43,753	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	168,033	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,500株(議決権の数45個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が78株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,743,100	—	3,743,100	18.18
計	—	3,743,100	—	3,743,100	18.18

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,540	1,513	1,498	1,466	1,446	1,485
最低(円)	1,494	1,362	1,382	1,400	1,387	1,326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 西日本開発営業部長	取締役 開発営業部長	城 野 茂	平成22年 8 月 16 日
常務取締役 管理部門担当 購買部担当 情報システム室担当	取締役 購買部担当 情報システム室担当	田 中 稔	平成22年11月 5 日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,679,117	10,030,116
受取手形及び売掛金	8,071,240	8,483,883
有価証券	10,013	10,026
事業目的匿名組合出資金	427,131	425,333
貯蔵品	74,642	81,620
販売用不動産	2,132,051	2,759,579
未収還付法人税等	—	19,369
繰延税金資産	416,428	426,756
その他	1,077,987	667,679
貸倒引当金	△23,332	△25,227
流動資産合計	21,865,277	22,879,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,563,586	※1 1,533,786
機械装置及び運搬具（純額）	※1 71,428	※1 78,434
工具、器具及び備品（純額）	※1 265,554	※1 253,624
土地	1,254,009	1,254,009
リース資産（純額）	※1 614,086	※1 350,523
有形固定資産合計	3,768,663	3,470,376
無形固定資産		
のれん	198,237	272,542
ソフトウェア	659,390	722,794
リース資産	15,023	14,123
その他	34,789	34,718
無形固定資産合計	907,439	1,044,177
投資その他の資産		
投資有価証券	4,627,382	5,142,470
長期貸付金	530,487	551,238
敷金及び保証金	1,816,892	1,889,302
会員権	397,369	404,870
繰延税金資産	1,020,600	975,816
その他	1,037,388	1,008,746
貸倒引当金	△644,739	△655,184
投資その他の資産合計	8,785,379	9,317,258
固定資産合計	13,461,481	13,831,811
資産合計	35,326,758	36,710,945

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,574,367	4,130,038
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	27,300	1,964,300
リース債務	121,519	71,424
未払費用	1,802,256	1,663,691
未払法人税等	609,933	1,144,062
未払消費税等	318,012	308,792
預り金	201,093	304,517
前受金	107,068	82,262
賞与引当金	623,182	642,526
役員賞与引当金	41,607	78,959
その他	84,495	79,250
流動負債合計	7,510,832	10,469,821
固定負債		
長期ノンリコースローン	1,352,700	—
リース債務	496,773	299,244
繰延税金負債	1,927	—
退職給付引当金	129,338	137,394
役員退職慰労引当金	489,792	501,730
長期預り保証金	1,194,104	1,276,523
資産除去債務	186,157	—
持分法適用に伴う負債	35,487	—
その他	29,145	18,095
固定負債合計	3,915,423	2,232,986
負債合計	11,426,255	12,702,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,126	499,127
利益剰余金	24,359,568	23,847,117
自己株式	△5,458,353	△4,874,661
株主資本合計	22,400,341	22,471,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121,990	△88,212
評価・換算差額等合計	△121,990	△88,212
少数株主持分	1,622,152	1,624,767
純資産合計	23,900,503	24,008,138
負債純資産合計	35,326,758	36,710,945

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	35,339,272	36,631,825
売上原価	28,755,401	29,872,321
売上総利益	6,583,871	6,759,504
販売費及び一般管理費		
販売費	116,406	57,351
人件費	2,648,707	2,709,261
賞与引当金繰入額	228,251	235,572
役員賞与引当金繰入額	40,792	41,607
役員退職慰労引当金繰入額	37,573	42,902
退職給付費用	58,045	63,268
旅費交通費及び通信費	355,371	383,928
消耗品費	211,593	185,588
賃借料	412,763	394,070
保険料	86,222	94,131
減価償却費	168,793	181,419
租税公課	52,729	51,430
貸倒引当金繰入額	3,546	617
のれん償却額	75,733	74,306
その他	479,835	482,048
販売費及び一般管理費合計	4,976,359	4,997,498
営業利益	1,607,512	1,762,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	85,325	88,374
受取賃貸料	22,773	19,255
持分法による投資利益	—	6,676
その他	48,143	36,742
営業外収益合計	156,241	151,047
営業外費用		
支払利息	4,980	14,346
投資有価証券売却損	—	18,927
賃貸費用	24,604	24,884
持分法による投資損失	321,317	—
固定資産除売却損	5,024	6,393
その他	43,418	27,724
営業外費用合計	399,343	92,274
経常利益	1,364,410	1,820,779

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	200,843	170,989
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,748
労務補償金	—	38,978
その他	—	18,837
特別損失合計	200,843	342,552
税金等調整前四半期純利益	1,163,567	1,478,227
法人税、住民税及び事業税	749,030	661,091
過年度法人税等戻入額	—	△2,373
法人税等調整額	△122,137	△17,413
法人税等合計	626,893	641,305
少数株主損益調整前四半期純利益	—	836,922
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△141,135	48,288
四半期純利益	677,809	788,634

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,577,564	18,157,556
売上原価	14,275,123	14,785,247
売上総利益	3,302,441	3,372,309
販売費及び一般管理費		
販売費	53,876	23,630
人件費	1,251,978	1,278,645
賞与引当金繰入額	203,049	205,232
役員賞与引当金繰入額	21,280	22,175
役員退職慰労引当金繰入額	6,088	10,639
退職給付費用	28,377	30,094
旅費交通費及び通信費	180,481	194,197
消耗品費	103,664	91,190
賃借料	205,861	194,590
保険料	41,130	44,889
減価償却費	85,151	91,828
租税公課	5,348	4,271
貸倒引当金繰入額	2,509	310
のれん償却額	37,867	37,153
その他	229,062	236,267
販売費及び一般管理費合計	2,455,721	2,465,110
営業利益	846,720	907,199
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,564	41,359
受取賃貸料	11,391	9,574
その他	29,475	21,788
営業外収益合計	79,430	72,721
営業外費用		
支払利息	2,742	7,846
賃貸費用	8,930	9,199
持分法による投資損失	286,910	—
固定資産除売却損	1,244	1,842
その他	42,553	25,796
営業外費用合計	342,379	44,683
経常利益	583,771	935,237
特別損失		
投資有価証券評価損	167,341	169,489
その他	—	2,020
特別損失合計	167,341	171,509
税金等調整前四半期純利益	416,430	763,728
法人税、住民税及び事業税	304,888	307,046
法人税等調整額	△7,668	5,886
法人税等合計	297,220	312,932
少数株主損益調整前四半期純利益	—	450,796
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△117,080	24,503
四半期純利益	236,290	426,293

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,163,567	1,478,227
減価償却費	205,671	250,397
のれん償却額	75,733	74,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,383	△19,344
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,357	△37,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,909	△8,056
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,773	△11,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	△12,339
持分法による投資損益 (△は益)	321,317	△6,676
受取利息及び受取配当金	△85,325	△88,374
支払利息	4,980	14,346
固定資産除売却損益 (△は益)	5,024	6,393
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	18,927
投資有価証券評価損益 (△は益)	200,843	170,989
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,221	446,708
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△3,386	△687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,502	634,506
その他の資産の増減額 (△は増加)	83,552	△112,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△831,088	△886,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,057	9,220
その他の負債の増減額 (△は減少)	297,522	176,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,533
その他	35,011	22,684
小計	1,312,496	2,233,812
利息及び配当金の受取額	83,998	90,632
利息の支払額	△4,980	△14,346
法人税等の支払額	△163,387	△1,173,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,127	1,136,620

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△55,000	△415,000
定期預金の払戻による収入	565,078	55,506
有形及び無形固定資産の取得による支出	△214,012	△242,871
有形及び無形固定資産の売却による収入	154	22,642
投資有価証券の取得による支出	△65,047	△611
投資有価証券の売却による収入	—	180,982
投資有価証券の償還による収入	209,827	—
出資金の回収による収入	—	150,000
貸付けによる支出	△663	△15,070
貸付金の回収による収入	7,390	17,155
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	36,231	72,409
預り保証金の増減額 (△は減少)	△29,707	△82,419
その他	△609	△11,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>453,642</b>	<b>△268,832</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	—	1,380,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	△6,400	△1,964,300
リース債務の返済による支出	△14,120	△77,622
自己株式の処分による収入	—	40
自己株式の取得による支出	△4,850,182	△590,338
配当金の支払額	△328,922	△276,061
少数株主への配当金の支払額	△64,588	△50,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,264,212</b>	<b>△1,578,281</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,582,443	△710,493
現金及び現金同等物の期首残高	11,502,515	9,959,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,920,072	※1 9,249,117

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が8,628千円減少し、税金等調整前四半期純利益が122,376千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は162,030千円であります。 なお、当該変更に伴う、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報等に与える影響は軽微であります。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,804,026千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,675,739千円</p>
2 偶発債務 差入証による損害等の保証 合同会社ビーイツー 1,790,000千円 同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリ コースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、 故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸 付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った 損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連 結子会社が差し入れております。 なお、当第2四半期連結会計期間の末日における 当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借 入残高は1,790,000千円であります。	2 偶発債務 差入証による損害等の保証 合同会社ビーイツー 1,790,000千円 同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリ コースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、 故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸 付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った 損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連 結子会社が差し入れております。 なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリ コースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は 1,790,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
—	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,290,577千円 預入期間が3ヶ月を超える △370,505千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>7,920,072千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,679,117千円 預入期間が3ヶ月を超える △430,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>9,249,117千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,590,153

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,743,178

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	276,184	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	269,552	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,408,605	1,633,012	136,783	399,164	17,577,564	—	17,577,564
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,408,605	1,633,012	136,783	399,164	17,577,564	—	17,577,564
営業利益	1,413,753	121,808	29,734	7,010	1,572,305	(725,585)	846,720

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,846,589	3,219,651	271,654	1,001,378	35,339,272	—	35,339,272
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,846,589	3,219,651	271,654	1,001,378	35,339,272	—	35,339,272
営業利益又は 営業損失(△)	2,839,312	269,350	△31,346	50,241	3,127,557	(1,520,045)	1,607,512

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

### 3 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5区分としておりました。「人材派遣事業」につきましては、倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と、建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成され、このうち倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務につきましては前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなっており、また残る受付業務やオペレーター業務等につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環としても行われることなどから、これまで「人材派遣事業」として区分していた事業は「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,068,850	3,098,699	294,012	—	34,461,561	—	34,461,561
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,068,850	3,098,699	294,012	—	34,461,561	—	34,461,561
営業利益	3,132,763	323,636	125,986	—	3,582,385	(1,539,961)	2,042,424

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,361,908	3,419,236	945,841	904,840	36,631,825	—	36,631,825
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,361,908	3,419,236	945,841	904,840	36,631,825	—	36,631,825
セグメント利益	2,978,215	207,527	104,074	4,285	3,294,101	△1,532,095	1,762,006

(注) セグメント利益の調整額△1,532,095千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,867,892	1,783,441	162,254	343,969	18,157,556	—	18,157,556
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,867,892	1,783,441	162,254	343,969	18,157,556	—	18,157,556
セグメント利益 又は損失(△)	1,504,479	100,762	59,950	△21,181	1,644,010	△736,811	907,199

(注) セグメント利益又は損失の調整額△736,811千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,322円39銭	1,296円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,900,503	24,008,138
普通株式に係る純資産額(千円)	22,278,351	22,383,371
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,622,152	1,624,767
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,743,178	3,328,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	16,846,975	17,261,523

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34円51銭	1株当たり四半期純利益金額 45円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	677,809	788,634
普通株式に係る四半期純利益(千円)	677,809	788,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,642,402	17,148,259

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12円61銭	1株当たり四半期純利益金額 25円02銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	236,290	426,293
普通株式に係る四半期純利益(千円)	236,290	426,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,732,671	17,036,254

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第46期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 269,552千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 16円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月7日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年11月10日

**【会社名】** 日本管財株式会社

**【英訳名】** NIPPON KANZAI Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福田 慎太郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

**【縦覧に供する場所】** 日本管財株式会社東京本部  
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店  
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第46期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。